

学会報告

エイズ問題の解決に向けた学際的アプローチ：人文科学・社会科学・
行動科学系領域の学術的連携を目指してToward the Interdisciplinary Approaches of the AIDS Research : Aiming at
the Scientific Cooperation of Cultural, Social, and Behavioral Sciences西 和 久¹⁾, 日 高 庸 晴^{2,3)}

Kazuhisa NISHI and Yasuharu HIDAHA

¹⁾ 名古屋大学大学院文学研究科心理学研究室²⁾ 京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻国際保健学講座³⁾ カリフォルニア大学サンフランシスコ校エイズ予防研究センター¹⁾ Department of Psychology, Graduate School of Letters, Nagoya University, Japan²⁾ Department of Global Health and Socio-epidemiology, Kyoto University School of Public Health, Japan³⁾ Center for AIDS Prevention Studies (CAPS), University of California, San Francisco, USA

キーワード：学際的アプローチ，グループ・ダイナミックス，人文科学，社会科学，行動科学

日本エイズ学会誌 4 : 62-65, 2002

1. はじめに

社会心理学，及びその関連諸領域の研究者から構成される日本グループ・ダイナミックス学会の第48回大会（平成12年9月30日～10月1日）において，筆者が中心になり自主企画ワークショップ「エイズ問題の解決に向けた学際的アプローチ」を主催したので，以下その内容を報告するとともに，その意義や今後の方向性について議論を行う。

2. 企画の趣旨とその背景

「エイズ」という疾病が一つの性感染症という枠組みにとどまらず，多様な心理・社会的側面と複雑な絡み合いを持つ社会的な問題として捉えなければならないことは，もはや異論の余地はないと思われる。HIVは米国における白人ゲイ・コミュニティでの感染拡大を皮切りに，現在では女性やPeople of Color，セクシュアル・マイノリティなどの社会的・経済的弱者を中心に拡大してきたとも言われており，それゆえ医学の力だけでなく，多領域の学術分

著者連絡先：西 和久（〒464-8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学大学院文学研究科心理学研究室）
FAX : 052-789-2221, e-mail : nishikh@lit.nagoya-u.ac.jp

2001年3月27日受付；2002年2月13日受理

野やコミュニティ，よりきめ細かな予防啓発・予防介入を重点的に必要とするHIV感染への脆弱性が高い社会的サブ・グループおよびその支援グループ，加えて教育現場といった多様な人的資源の力なしには解決不可能な問題も多数存在すると言える。

例えば，「HIV予防の促進」「PHA（People with HIV/AIDS）に対する偏見・差別の低減」「PHAのQOLの向上」「PHAに対する社会的支援」などのトピックに関しては，教育，疫学および社会疫学，セクソロジー，心理学などの人文・社会・行動科学系領域の研究者，実践家の積極的な学術的・実践的貢献が可能なものと考えられる。同時にこうした問題に対しては，「人間の社会的行動を科学的に検証する」学問である“社会心理学”ないしは“グループ・ダイナミックス”の理論ないしは研究手法が大きな視座を与えうるものと考えられる。

しかしHIV予防行動に関する社会心理学的な基盤研究，あるいは介入研究は特に米国を中心に蓄積されつつあるが^{1,2)}，それらと比較してPHAに対する偏見・差別，人権，社会的支援等を扱った研究は世界的にもその数が少ないように思われる。さらに，我が国の社会心理学，グループ・ダイナミックスの研究領域においては，HIV/AIDSの基盤研究，および応用・介入研究，加えてセクシュアリティに関する調査研究は積極的に行われているとは言い難い状況にある。

このような現状を打破し，人文・社会・行動科学的見地

によるエイズ・リサーチ, ならびに実践的な教育・啓発活動を推進していくためには, 社会心理学やグループ・ダイナミクス研究の枠組みから「エイズ問題」を再吟味するとともに, 多領域の研究者が活発な議論を行う場を設け, 今後の研究の方向性を模索していくことが有効であると考えられる。同時にトピックによっては, より精度が高い調査研究や研究者とコミュニティや実践家が連動した実践的な教育・啓発活動を行うために, 学問領域や研究者—実践家という枠を越えた「協働作業」をとることが必要であり, そうした点について議論を深めることも重要であろう。これらの理由から今回ワークショップが企画され, 心理・社会的側面が関与してくる HIV/AIDS の問題に対して, 人文・社会・行動科学的な見地からアプローチを行っている公衆衛生学, 教育・啓発, 文化人類学の若手研究者, 実践家3名による話題提供, グループ・ダイナミクスの研究者による指定討論, そしてフロアとの全体討論が行われた。

3. ワークショップの内容

ワークショップの構成は次の通りであった。

(1) 企画主旨の説明 (西 和久)

(2) 話題提供

公衆衛生学からのアプローチ (日高庸晴)

教育・啓発活動からのアプローチ (大石敏寛; せかんどかみんぐあうと)

文化人類学からのアプローチ (佐藤知久; 京都大学大学院人間・環境学研究所)

(3) 指定討論 (木村堅一; 広島大学教育学部)

(4) 全体討論「学際的連携に向けて」

以下, 発表内容をレビューする。

公衆衛生学からのアプローチ (日高庸晴): 日高は「ゲイ・バイセクシュアル男性の精神的健康と性行動」について社会心理学的調査手法を援用した疫学調査研究の結果を報告した。前半では「ゲイ男性の HIV/AIDS に関する知識や性行動」と「セルフ・エスティーム (自尊心, 自尊感情などと訳されることが多い) などの心理的要因」との関連性をスノーボール・サンプリング法を用い調査した研究を, 後半ではゲイ・バイセクシュアル男性の抑鬱, 特性不安, 孤独感などの精神的健康の実態をインターネット調査により明らかにした研究を紹介した。

発表では, 本邦におけるゲイ・バイセクシュアル男性の HIV/AIDS に関する知識量とセルフ・エスティームに関連があることが示された。また, 同性愛への差別と偏見がある現在の日本社会において, 日常的に「異性愛者」を装わざるをえないゲイ・バイセクシュアル男性にとって「異

性愛者」役割を担うことによる心理的葛藤やそうしたストレスがセルフ・エスティームの低さや孤独感, 先の見通しのつかない不安や抑鬱などの精神的健康状態に有意に関連していることが示された。

北米を中心にゲイ・バイセクシュアル男性の性的指向と精神的健康問題のリスクに関する調査研究は活発になされているが, 我が国においてはこうした研究は皆無に等しく, その実態が明らかになっていなかった³⁾。この点を鑑みると, 本邦のゲイ・バイセクシュアル男性の精神的健康の心理・社会的要因とその実態を明らかにした実証研究の意義は大きく, 性教育・思春期保健を扱う学校教育・学校保健および今後の HIV 予防啓発・介入に寄与するものであろう。性行動が「社会的行動」である以上, そこには必ず社会的要因や個々人が抱える心理的要因が介在してくるため (例えば日高は別の研究で, 心理的要因とコンドームを常用しない HIV 感染リスク行動との関連性を示している⁴⁾), そうした心理・社会的要因を考慮に入れた予防啓発・予防介入を推進していくことが今後非常に重要な鍵となると言える。本報告により, ゲイ・バイセクシュアル男性の心理的ケアと連動して HIV 予防啓発および予防介入を行っていくことが今後の課題であることが示された。

教育・啓発活動からのアプローチ (大石敏寛): 大石は教育・啓発活動の立場から「HIV 感染者を中心とするエイズ教育の効果」を検討した研究を報告した。

研究内容は, 都内および千葉県の4年制大学の講義において, 感染者による講演と学生によるロールプレイを中心とする参加型のエイズ教育を実施し, 教育プログラム実施の事前—事後に質問紙による測定を行い, エイズ教育の実施による知識および人権・共生意識の変容を検証するというものであった。

研究の結果, (1) 教育プログラムの実施により, HIV/AIDS に関する知識の向上, および人権・共生意識の向上が認められたこと, 同時に矛盾する傾向だが一部の項目では介入後においても感染者に対する忌避感が根強く残っていたこと, (2) 教育プログラム実施から1~2か月後をフォローアップしたところ, HIV/AIDS に関する知識に関しては介入効果が概して維持されていたが, 人権・共生意識に関してはそのような傾向があまり認められなかったこと (この結果は, 人権・共生意識については継続的な介入を行う必要があることを示唆するものである) といった点が報告された。

本報告で大石が述べたように, 「エイズ教育において, “予防的側面”と“人権・共生的側面”は不可欠な両面をなしており, とりわけ「感染者/患者の人権が尊重されないことには, HIV 感染を潜在化させ, 社会的対応を遅らせること」にもつながりかねないだろう。この点を踏まえると

本報告は、HIV/AIDSの一般知識の普及のみならず、感染者への理解や支援等に関してもより一層の取り組みが必要であることを示唆するものであった。

文化人類学からのアプローチ (佐藤知久)：佐藤は「ブルックリンにおける HIV 予防の複合的要因と感染者支援」と題し、感染者に対する社会的支援に関する研究を報告した。発表内容は、1994年から1998年におけるニューヨーク・ブルックリン地区の HIV 感染動態^{5,6)}を概観した上で(前述の期間に同地区で AIDS と診断された数は 11,431 例。感染経路は男女とも薬物使用によるものが多い〔男性 45.2%, 女性 39.4%〕のが特徴的である)、感染者が HIV 感染に至る複合的リスクや感染者支援を行う NPO (Non Profit Organization) とクライアントの相互関係を、参与観察法とインタビュー法を併用した文化人類学的・フィールド・ワーク的手法によって考察するというものであった。

研究の結果、(1)ブルックリンにおける HIV 感染は、人々をとりまく「経済的環境」、および民族的マイノリティや移民であることからもたらされる「社会的脆弱性」と複雑な絡み合いがあり(前述のエイズ患者 11,431 例のうち、27.2% が Hispanic, 61% が African-American となっている⁶⁾)、これらの複合的要因が感染リスクであると同時に感染後の困難にもつながっていること、(2)感染者の社会的脆弱性を弱める社会的支援は、非感染者の感染を予防することにもつながる可能性を持つと同時に、個人のみならず政治的、経済的条件といったマクロな社会的要因をも変化させる可能性を秘めていると報告された。

本報告は、約1年半の綿密な現地調査に基づき、統計的データのみでは検証することが困難である「感染者が感染に至る過程」や「サポート・グループの支援形態」を質的・定性的手法を用いて明らかにしているという点において、有益な内容であるものと考えられる。米国と我が国では社会的・文化的背景が異なってくる点を考慮しなくてはならないが、単にブルックリンの一事例的研究にとどまらず、我が国のサポート・グループのあり方等を考える上で大いに示唆を与えるものであった。

4. 学際的連携を目指して (全体討論)

後半の全体討論では、心理・社会的側面が関与してくる様々な HIV/AIDS のトピックにおいて、人文科学・社会科学・行動科学や健康教育の諸分野の研究者、及び実践家が学際的にどのように連携し、効果的なアクション・リサーチを行っていけばいいのかについて、また今後の研究・実践活動の方向性について活発な意見交換が行われた。

ここでは、「学際的連携が重要であることは言うまでも

ないが、まず個々の領域が地に足をつけた独自の貢献をすることが重要となってくるのではないかと(大石)」「現場の実践者と研究者との間で、それぞれが蓄積した“知識”や“ノウハウ”を提供しあうことが極めて重要である(佐藤)」等の意見が出された。

加えて、「人間の心理的側面が深く関与してくる予防啓発・介入や教育のトピックでは、現代心理学の知見と研究手法を積極的に援用していくことが重要となるのではないかと(日高)」とする意見が提起された。実際のところ HIV/AIDS の問題に限らず、薬物使用や心疾患予防等の予防研究においては、社会的学習理論や社会的影響過程といった社会心理学の主要理論が援用され、成果を上げつつある⁷⁾。また PHA に対する偏見・差別の低減に関しても、エイズの偏見の低減過程を実験的に検討した研究はまだ少ないものの⁸⁾、African American 差別を中心とする様々なトピックにおいて、古くから応用的視点を視野に入れた研究が行われおり⁹⁾、それらの知見をエイズ問題に援用していくことは十分に可能であるものと言える。PHA 支援に関しても、ソーシャル・サポート、ソーシャル・ネットワーク、援助行動等の社会心理学的理論が援用可能であろう。こうした社会心理学の「理論」や「知見」は、HIV/AIDS に関わるリサーチを進展させる上で、そして効果的な実践的介入を行う上で、大きな貢献をしようものと考えられる。加えて、社会心理学やグループ・ダイナミクス研究の「研究手法」を、特に心理・社会的側面が関与してくる問題に対して今後積極的に援用していくことは、現象の理解や研究の応用において有効な戦略となりうるだろう。

結論として本ワークショップから、心理学のみならず、今回話題提供があった公衆衛生学、教育・啓発・介入活動、文化人類学、その他の関連諸領域が有機的かつ相補的な学際的連携を行い、研究・実践活動を推進していくことの重要性が示されたと言えよう。

謝辞：本稿をまとめるにあたり、有益な示唆を頂いた話題提供・指定討論の論者、ならびにワークショップの参加者の方々、論文に対するご意見を頂いた名古屋大学文学部広瀬幸雄教授に、深く感謝申し上げます。

文 献

- 1) Fisher JD, Fisher WA : Changing AIDS-Risk Behavior. Psychol Bull 111 : 455-474, 1992.
- 2) Coates TJ : Strategies for modifying sexual behavior for primary and secondary prevention of HIV disease. J Consult Clin Psychol 58 : 57-69, 1991.
- 3) 日高庸晴：ゲイ・バイセクシュアル男性の異性愛者的役割葛藤と精神的健康に関する研究. 思春期学 18 :

- 264-272, 2000.
- 4) 日高庸晴, 市川誠一, 木原正博: ゲイ・バイセクシュアル男性のコンドーム使用行動の心理的要因に関する研究. 日本エイズ学会誌 2 : 372, 2000.
 - 5) Department of City Planning, City of New York : Community District Needs. Brooklyn, 1999.
 - 6) NEW YORK CITY DEPARTMENT OF HEALTH, Office of AIDS Surveillance : AIDS in Boroughs & Neighborhoods of NEW YORK CITY. Volume 3, 1999.
 - 7) 笹尾敏明: 予防の社会心理. (齋藤勇, 川名好裕編) 対人社会心理学重要研究集 7—社会心理学の応用と展開, 東京, 誠信書房, p 259-p 302, 1999.
 - 8) 西和久: マイナリティの交渉スタイルが個人のエイズに対する態度・行動に及ぼす影響. 社会心理学研究 15 : 178-188, 2000.
 - 9) Brown R : Prejudice : Its Social Psychology. Oxford, Blackwell Publishers, 1995. (橋口捷久, 黒川正流編訳: 偏見の社会心理学. 京都, 北大路書房, 1999.)